

平成24年5月11日

東京大学総長  
濱田 純一

## 秋季入学の構想について —東京大学の検討状況と課題・展望—

### 1. 学内の検討状況

平成23年4月から「入学時期の在り方に関する懇談会」が検討を開始し、本年3月、「よりグローバルに、よりタフに」学生を育成する総合的な教育改革の一環として、以下のような将来構想を提言。

- |  |
|--|
| <p>①学部段階の秋季入学への移行<br/>春季入学を廃止し、秋季入学の二学期制へ移行。全員の国際的な学習体験を積ませることを目指す。</p> <p>②ギャップタームの導入<br/>4月から約半年のギャップターム（GT）を設定し、学びの姿勢の転換のため、多様な体験活動を促進。</p> <p>③優秀な学生への対応<br/>個に応じて学修年数の多様化を図る観点から、早期卒業制度の導入など、大学院教育への早期アクセスを可能化。</p> |
|--|

### 2. 秋季入学をめぐる課題

秋季入学をめぐる一般的な意義としては、(a) 国際的な学生の流動性の向上、(b) 学事暦見直しによる教育・研究の有効性の向上、(c) GTを活用した学習体験の豊富化、(d) グローバル化推進に向けた社会へのインパクトが期待される一方、次のような課題が指摘されている。

- |   |
|---|
| <p>① 家計負担の増大と教育機会の均等をめぐる問題</p> <p>② 春季卒業を想定した現在の就職・資格試験等の仕組みとの関係</p> <p>③ GTにおける身分や有意義な活動の可能性、「学力低下」の懸念</p> |
|---|

### 3. 今後の展望

- 本学では、本構想を実施するとなれば5年後ということを目途に検討を進める方針。総合的な教育改革を進めつつ、諸課題をさらに消化し、具体的な仕組みを設計していくため、新たな検討会議を近く発足させる予定。
- 上記2. の諸課題については、本学だけでは解決できないものも多く、国私立12大学からなる協議体の設置をはじめとする大学間連携、産業界との連携や政府との協議（※）などが必要。教育改革の加速に向け、広範な理解・協力、支援を期待。

※古川元久国家戦略担当大臣に対する要望書は報告書に掲載（P36、37）